

個別事業説明書【PR版】

農 林 水 産 部

1 防災・減災、森林整備等の推進事業

ため池下流域の防災・減災対策や農業用水安定供給のためのため池整備及び、森林が持つ多面的機能を発揮させるための森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援等を行う。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農地整備課
 (089-912-2535)
 農林水産部森林局
 森林整備課
 (089-912-2595)

指標

施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	KGI	災害想定死者数	現状値	16,032人(H25年)	目標値	2,439人
細施策	29-6 農山漁村地域の防災対策	KGI	農山漁村地域の災害死者数	現状値	0人(R4年度)	目標値	0人(R8年度)
施策	37 自然との共生	KGI	県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	現状値	10%(R4年度)	目標値	20%(R8年度)
細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全	KGI	農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	現状値	22,021ha(R4年度)	目標値	22,000ha(R8年度)

事業イメージ

KPI 右表のとおり

現状値
 目標値 右表のとおり

【ため池防災・減災対策事業費】



老朽化対策
(堤体改修)



耐震対策
(地盤改良)

ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給のためのため池整備を行う

【造林事業費】



森林の多面的機能の高度発揮を図るための森林整備を行う

事業概要

細施策名・事項名	予算額 (千円)	事業の内容	KPI
【細施策29-6】 農山漁村地域の防災対策			
ため池防災・減災対策事業費 【農地整備課】	48,720	三秋大池ほか1池におけるため池の改修	KPI 下流への被害が防止された 防災重点ため池割合 (全体1,751か所のうち、1,464か所 (84%)を整備終了する) 目標値 80% (H28~R5年度累計) 現状値 84% (H28~R8年度累計)
【細施策37-3】 農山漁村が有する地域資源の保全			
造林事業費 【森林整備課】	308,079	四国中央市ほか17市町における間伐 及び森林作業道整備等	KPI 森林整備実施面積(当該年度) (国内示増により、当初目標値の 2,000haから450ha増を目指す) 目標値 1,640ha (R4年度) 現状値 2,450ha (R6年度)

2 施設園芸燃料高騰対策支援事業費

燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農産園芸課
 (089-912-2565)

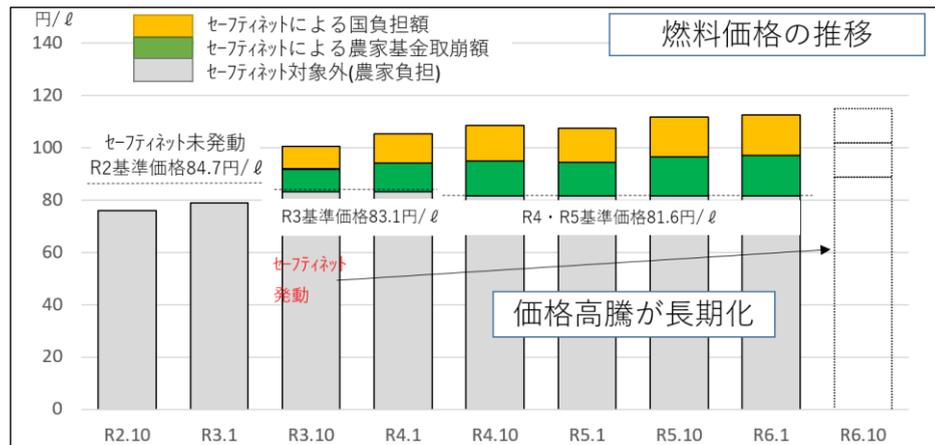
指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	329千t (R5年度)
	KGI	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t (R8年度)

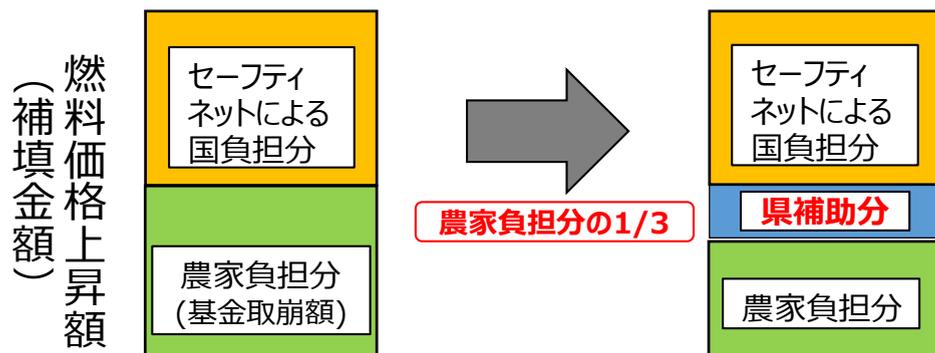
事業イメージ

KPI 施設園芸セーフティネット構築事業への加入件数
 (R5年度加入者実績(67件)の1.2倍(82件)を目指す) 現状値 67件 (R6.4時点) 目標値 82件 (R6年度)

施設園芸セーフティネット構築事業では、燃料価格が一定の基準を上回った場合に、国と農業者が1:1で積み立てた資金から補填金を交付しているものの、価格高騰の長期化等が農家経営を圧迫



価格高騰に備える農家の負担軽減を図り、持続可能な施設園芸を推進



事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

施設園芸燃料高騰対策支援事業

3,910千円

1 事業対象者

国のR6施設園芸セーフティネット構築事業加入者

2 事業内容

R6年10月～12月の間に、A重油等燃料価格の高騰により、セーフティネット構築事業が発動した場合の農家積立金取崩額相当分の1/3以内を補助

3 採択要件

国のR6施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みを令和6年4月～令和7年3月に実施する(した)者

4 スキーム



3 捕獲獣流通円滑化促進事業費

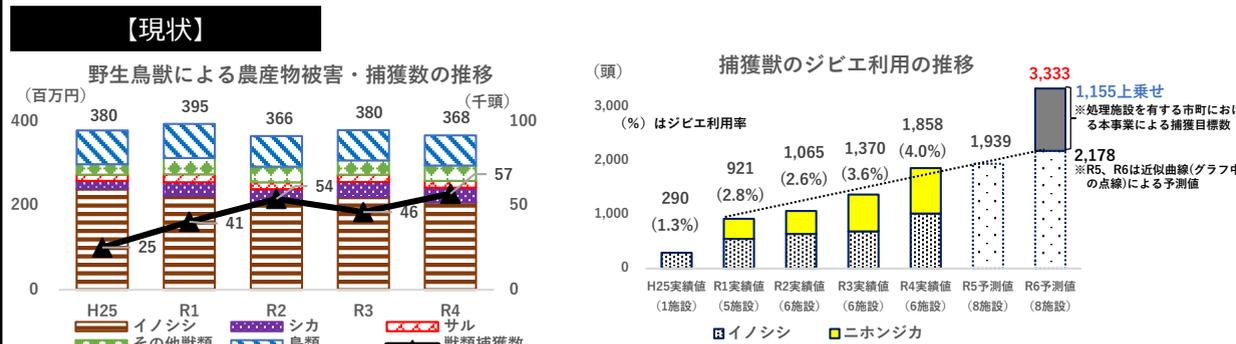
有害獣による農作物被害額が高止まりである上に物価高騰の影響を受けている中、万全な体制で組織的な捕獲を進めようとする捕獲隊等の活動強化のためのくり罠の導入を追加支援するとともに、県内外でジビエの消費拡大を図るためのフェアを開催する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農産園芸課
 (089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	329千t (R5年度)
	KGI	主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)	目標値	338千t (R8年度)

事業イメージ	KPI	ジビエ利用頭数 (R6年度の予測利用頭数(2,178頭)に本事業によるジビエ利用可能頭数(1,155頭)の上乗せを目指す)	現状値	1,858頭 (R4年度)
			目標値	3,333頭 (R6年度)

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】



- 有害獣緊急捕獲促進事業 28,232千円**
 捕獲資材であるくり罠を増設し組織的な野生獣の捕獲強化を進めるため、くり罠の購入に要する経費について定額補助する。
 (1) 要件：捕獲隊、有害捕獲を行う者等で構成されている組織に属し、前年度又は申請年度に有害捕獲の許可実績のある者等がくり罠を購入する場合
 (2) 補助率：定額。ただし、1基7千円を上限に1人6基までとする。

◆ R4の野生獣の捕獲数は過去最多であるものの、被害額は依然として高い水準
 ◆ ジビエ利用は拡大傾向であるが、利用率はまだ低い

- えひめ産ジビエ消費拡大支援事業 4,568千円**

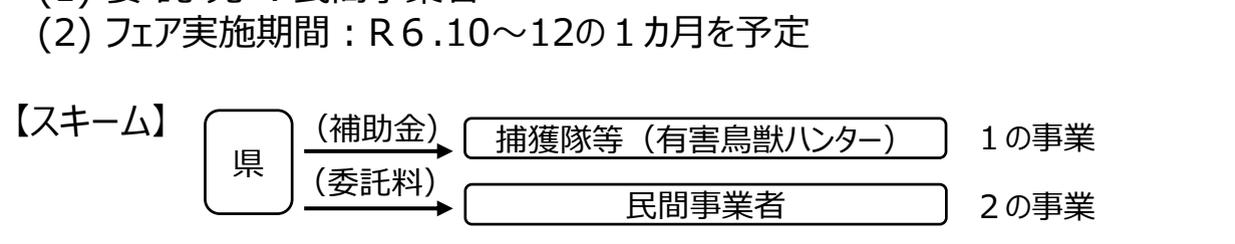
【課題とこれまでの対策】

- ◆ 鳥獣被害に加えて物価高で農業者の負担は増加
- ◆ 物価高で狩猟に係る経費も増加
 (くり罠：R4価格改定時約1.2倍、R6夏増設改定予定)
- くり罠の支援(1,500基)
 捕獲隊では、農作物被害の低減に向け、組織的な捕獲を強化
- ◆ ジビエ利用が拡大傾向にある中、物価高による消費停滞が懸念
- 県内でジビエフェアを開催
 県内のビアブッフェ、レストランなど22の飲食店、城山公園で開催されるキッチンイベントで10店、1か所の子ども食堂がジビエ料理を考案し、共通ののびのびを用いて販売・PR

県内でジビエの継続した取引と消費を盛り上げるとともに、県外で新たにえひめ産ジビエの消費機会の創出を図るため、県内外で飲食店等による期間限定の秋のジビエフェアを開催する。

- ◆ 秋のジビエフェア【県内外飲食店等：20店舗】
 →春から秋へと継続してジビエ消費を促進(県内飲食店等)
 →新たな消費機会を創出(県外飲食店等)
- ◆ 秋のジビエフェア宣伝広告等

- 【追加対策】
- ①「組織的な捕獲活動を後押しするため捕獲資材を増設」(追加支援4,800基)
 ➢さらなる捕獲数の増加により被害を低減
 - ②「県内外で秋のジビエフェアを開催」
 ➢本格シーズンとなる秋の肉を継続して取引し消費を盛り上げ、さらに県外で新たな消費機会を創出
- ～組織的な捕獲強化とジビエ消費の継続した支援・拡大による鳥獣害対策の強化～
 物価高の影響を受けている農業者・狩猟者・ジビエ処理業者を一体的に支援

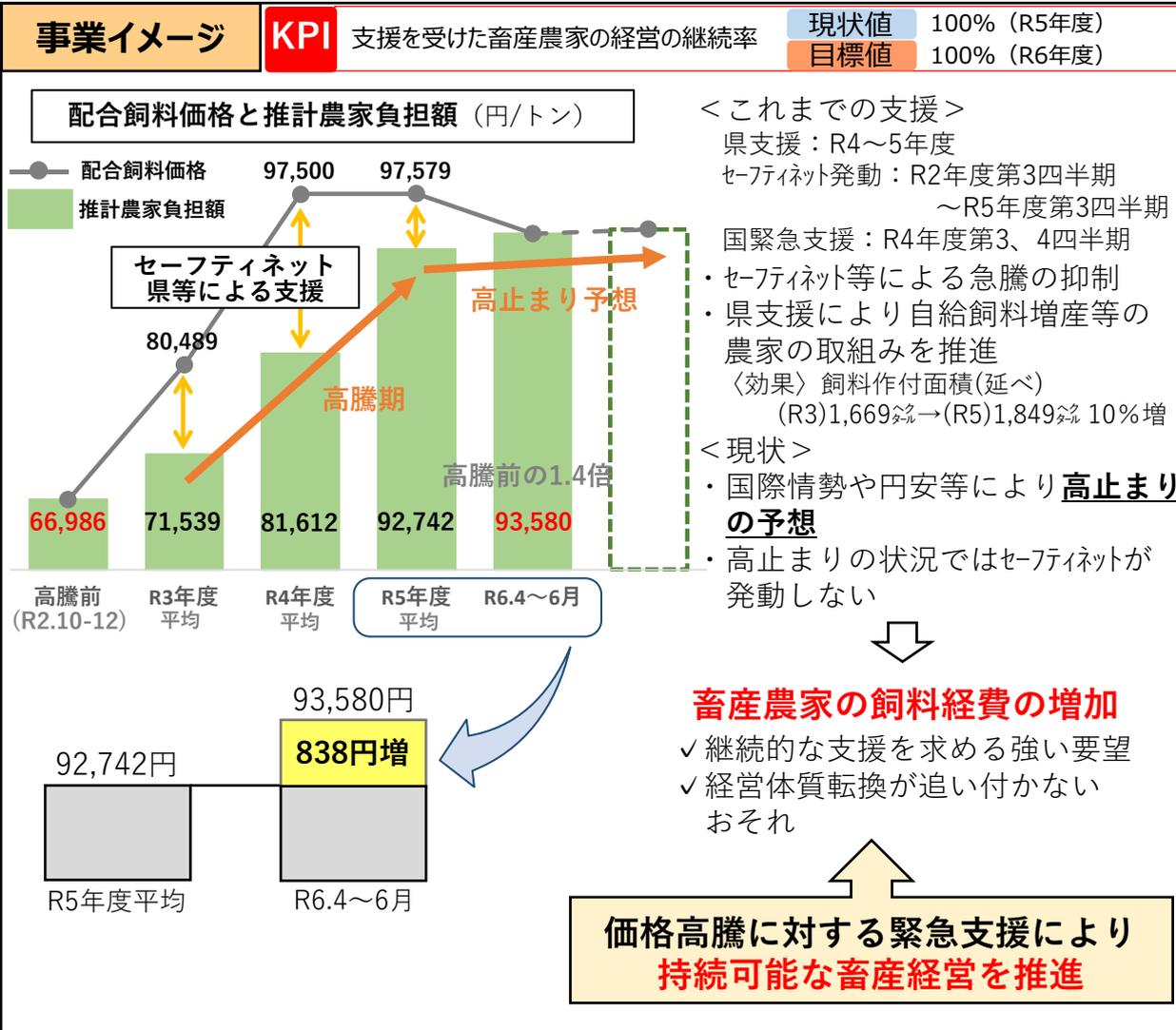


4 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費

畜産経営に必要な不可欠な飼料価格の高騰が長期化しており、想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-5 畜産の生産振興	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
	KGI	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	目標値	3,083千頭羽 (R8年度)



事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業 112,300千円

経営を維持し、生産性向上や自給飼料の生産による飼料コストの削減など経営体質強化に取り組む畜産農家に対し、取組み推進のための支援金を交付する。

[事業主体] 県内畜産農家が加入する基金団体
 [対象者] 配合飼料価格安定制度加入者
 [事業要件] (1) 経営を継続すること
 (2) 配合飼料価格安定制度に継続加入すること
 (3) 経営体質強化の取組みを実施すること
 [支援内容] 対象数量*1×支援単価*2/トン
 ※1 R6.4月~R7.3月期の配合飼料価格安定制度契約数量を上限
 ※2 四半期ごとに県が算定
 [当該四半期の推計農家負担額]-[R5年度平均の推計農家負担額]の1/2以内

《スキーム》

```

    graph LR
        A[県] -- 申請 --> B[団体<br/>(事業主体)]
        B -- 申請 --> C[畜産農家]
        C -- 交付 --> B
        B -- 交付 --> A
    
```

5 県産牛乳消費拡大応援事業費

物価高騰等による牛乳の消費減退の影響を受ける県内酪農家の経営安定を図り、酪農生産基盤を維持するため、民間事業者と連携して県産牛乳の消費拡大キャンペーンやイベント等でのプロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業産出額	現状値	1,226億円 (R2年)
	細施策	17-5 畜産の生産振興 KGI 家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
			目標値	1,200億円 (R8年)
			目標値	3,083千頭羽 (R8年度)

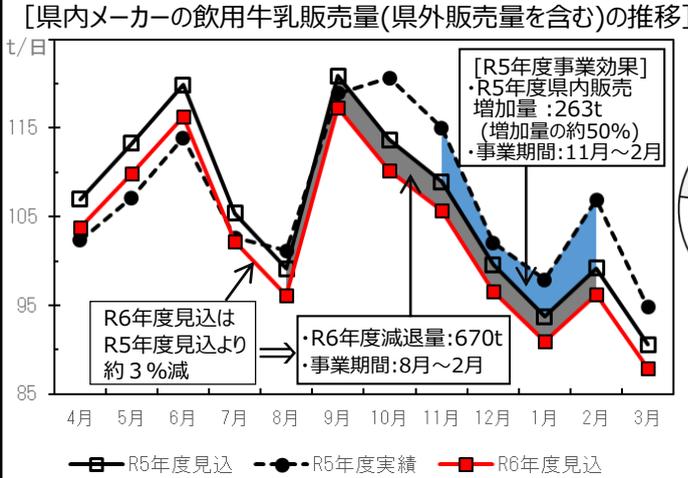
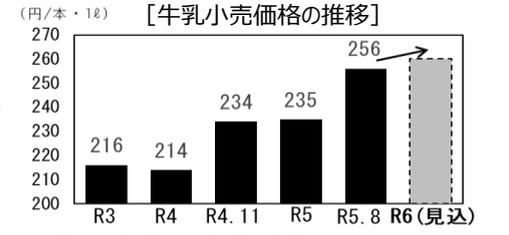
事業イメージ	KPI 事業実施による県内飲用牛乳の消費増加量 (消費減退量(670t)の50%相当の抑制を目指す)	現状値 (参考) 事業実施による冬の県内飲用牛乳の消費増加量263 t (R5年度)	目標値 335 t (R6年度)
--------	--	--	------------------

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
県産牛乳消費拡大応援事業 (委託先：県酪連) 18,500千円



【現状・課題】

- ◇酪農経営：生産コストが高止まり ⇒ 離農の増加 (約24% : R元→R5) 毎年7%戸数減少 ⇒ 酪農生産基盤は崩壊危機
- ◇R6年度も、物価高騰の影響により、年間を通じて消費(販売量)が減退する見込 (約3%減少 乳業会社試算)



飲用牛乳の消費が落ちると安価な乳製品向けの使用が増加 ⇒ 乳価が低下 ⇒ 酪農家の収入減少

県産飲用牛乳の消費拡大が必要

R5年度キャンペーン世代別応募者割合(%)

世代	割合(%)
80代以上	21.8
70代	60
60~70代	47.3
40~50代	25.6
20~30代	20

R5年度事業では30代までの世代が伸びず

さらなる消費の底上げを図るには特に、若い世代へのアプローチが必要(長期的な効果)

酪農家の収入確保による経営の安定・経営意欲の向上

離農の防止 ⇒ 生産基盤の維持・強化

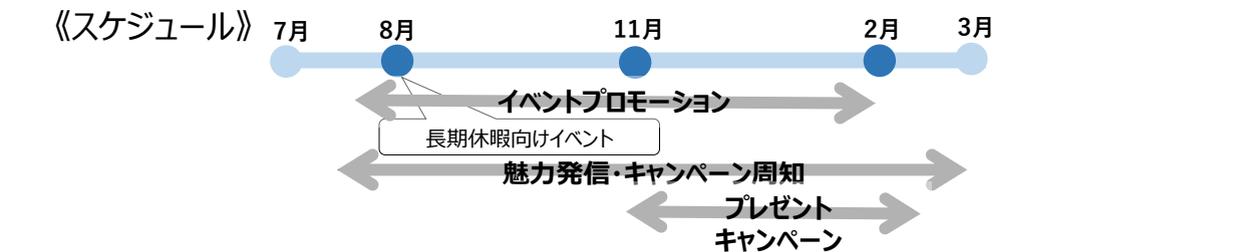
(1) イベントプロモーション 5,500千円

- ▷ 若い世代や小学生など子どもが集まるイベントや集客施設において、販売PRによるプロモーションを実施する。
- ▷ 長期休暇を活用した小中学生向けの理解醸成イベント(スポーツ教室や食育教室等)を開催する。
- 実施場所：産業まつり等イベント、集客施設 食育イベント、料理・スポーツ教室等
- 実施期間：令和6年8月～令和7年2月



(2) 県産牛乳消費拡大キャンペーン 13,000千円

- ▷ 県内消費者に対し、県産牛乳の消費意識向上や飲用牛乳の消費拡大を図るキャンペーンを実施する。
- 内容：店頭POP、CM、SNS広告を通じた県産牛乳の魅力発信 県産飲用牛乳購入者へのプレゼント企画 若い世代をターゲットにしたSNSを活用したプレゼント企画
- 実施期間：令和6年11月～令和7年2月



6 農業水利施設電気料金支援事業費

電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を補助するとともに、省エネルギー化の取組みを推進し、安定的な運営体制の確立を図る。

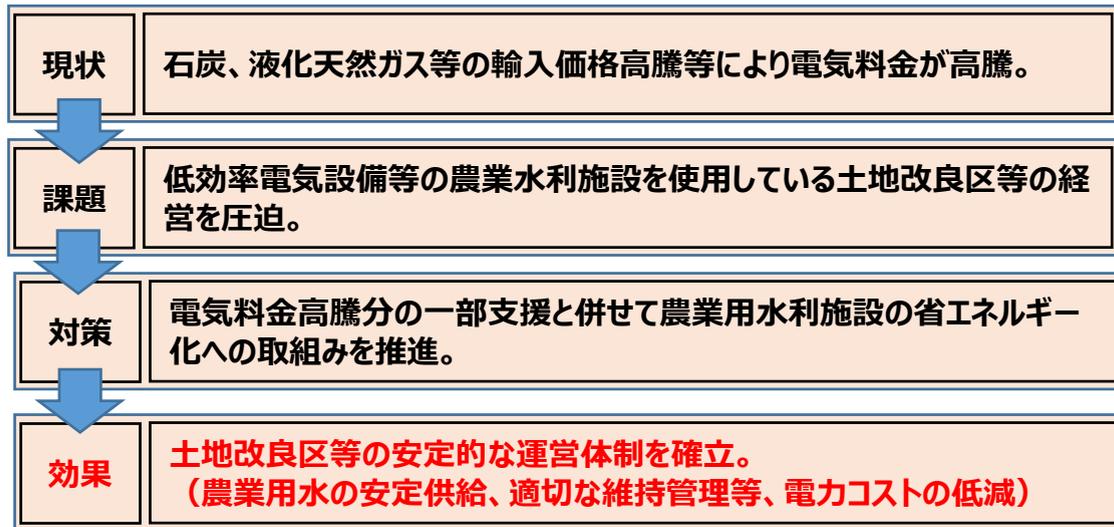
お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農地整備課
 (089-912-2535)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備	現状値	34.3% (R5年度)
	KGI	農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	目標値	100% (R8年度)

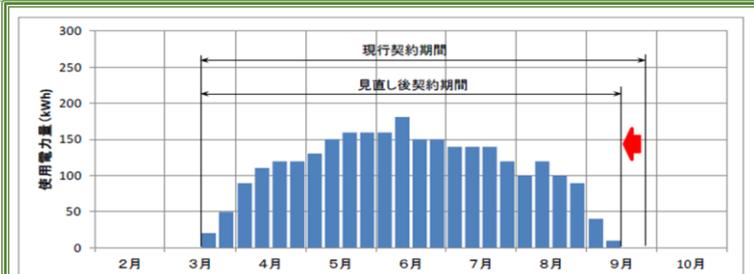
事業イメージ

KPI	支援を受けて省エネ化に取り組む土地改良区の運営継続率	現状値	100% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)



◇コスト削減例(ソフト対策)【電力契約使用期間の短縮】

作物の生育等により、契約期間よりも早く送水を停止することが可能な場合は、前倒しで契約期間を終了し、基本料金を低減。



省エネ化・コスト削減の取組メニュー例

- ◇省エネルギー化(ソフト対策)
 - ・ポンプの吐出し水位の見直し
 - ・休止可能機器の通電停止
 - ・節水による送水量の削減
- ◇コスト削減(ソフト対策)
 - ・ポンプの同時運転台数の削減
 - ・電力契約の適正化
 - ・電力契約使用期間の短縮
- ◇省エネルギー化(ハード対策)
 - ・高効率電動機への更新
 - ・高効率ポンプへの更新
- ◇コスト削減(ハード対策)
 - ・再生可能エネルギー施設の導入

事業概要

農業水利施設電気料金支援事業 **13,000千円**

1 事業内容

電気料金高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む施設管理者に対し、電気料金高騰分の7割を支援する。

《対象期間：令和6年4月～令和6年9月》

2 対象施設

- ① 水利施設管理強化事業の対象施設(国営造成等)
- ② ①を除く、維持管理に占める電気料金及び諸油脂費の割合が25%以上の施設

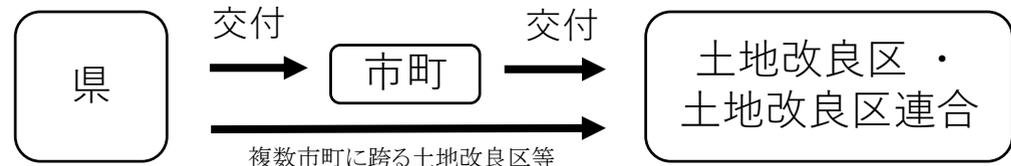
3 補助対象

農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合

4 採択要件

- ・省エネルギー化推進計画の策定
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの中から原則2つ以上を実施

《スキーム》



7 県産ヒノキの家づくり等支援事業費

物価高騰等の影響で県内住宅着工戸数が減少する中、本県が全国に誇るヒノキの新たな需要創出と流通活性化により、林業・木材産業への影響緩和を図るため、県産ヒノキ材を使用した建築費用等の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円 (R4年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値	153.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	150億円 (R8年度)



事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

県産ヒノキの家づくり等支援事業 53,120千円

- 1 事業主体 愛媛県林材業振興会議
- 2 事業実施主体 民間事業者及び建築主
- 3 事業内容等

事業区分	補助要件	補助額等	補助件数	備考
① 非住宅の木造化・木質化				
①-1非住宅建築支援	県産ヒノキ材の使用 新築 延床面積80m ² 以上	129千円/m ³	8件	上限 877千円/件
①-2内装木質化支援	県産ヒノキ材の使用 新築又は既設	416千円/m ³	2件	-
② 木造住宅の建築支援	県産ヒノキ材の使用 ※①-1、②は管柱、土台のすべてに使用のこと 新築 延床面積80m ² 以上	433千円/件	90件	定額
③ CLTの活用支援	-	200千円/m ³	5件	建物以外
④ 林材業振興会議事務費	-	1/2以内	-	現地確認等
計			105件	

※その他、販路拡大に向けた国内外への営業活動を実施 (ゼロ予算)

《スキーム》



8 養殖業用資材購入支援事業費

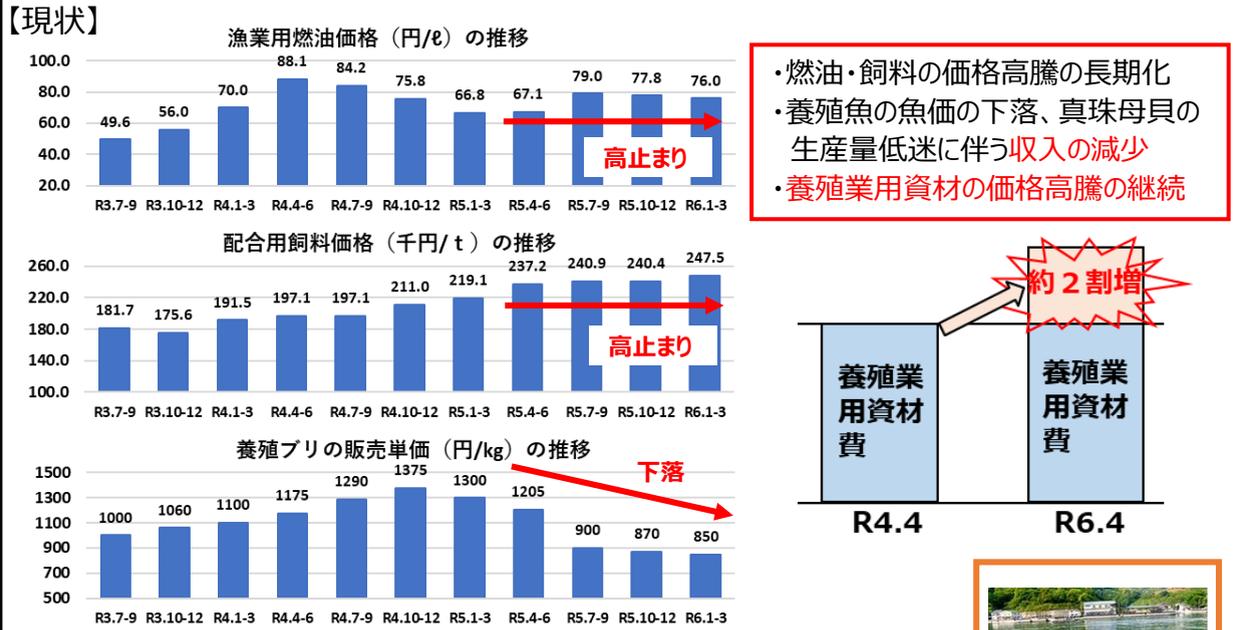
燃油、飼料及び資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な魚類及び真珠・真珠母貝養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を補助する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 水産課
 (089-912-2615)

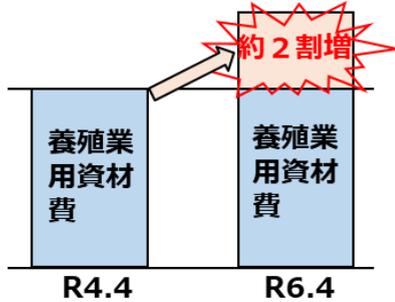
指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	770億円 (R2年)
	KGI	漁業産出額	目標値	900億円 (R8年)
指標	細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	129千t (R5年度)
	KGI	漁業生産量	目標値	143千t (R8年度)

事業イメージ **KPI** 支援対象養殖業者の負担軽減率 (資材取得費の平均上昇率の半減を目指す) **現状値** 7.6% (R5年度) **目標値** 9.0% (R6年度)



・燃油・飼料の価格高騰の長期化
 ・養殖魚の魚価の下落、真珠母貝の生産量低迷に伴う収入の減少
 ・養殖業用資材の価格高騰の継続



【課題】 資材の更新が停滞⇒養殖財産の喪失⇒事業継続の危機！！

【対策】 対象資材の購入金額のうち、価格上昇分の2分の1を補助
 ※令和5年度9月補正予算からの主な変更点
 ・対象資材の追加(真珠かご枠) ・事業期間の延長(4か月→7か月)

現状に対応した、より効果的な資材購入支援を実施

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

養殖業用資材購入支援事業 24,527千円

- 事業主体**
県内の漁業協同組合
- 事業に参加する漁業者**
県内の魚類及び真珠・真珠母貝養殖を行う零細な漁業者
- 採択要件**
(1) 耐用年数を超えて使用している養殖業用資材の更新であること。
(2) 常時雇用する従業員数が3人以下の漁業者であること。
(3) 漁業協同組合を通じて購入する養殖業用資材であること。
- 補助率**
令和6年7月から令和7年1月までの間に購入した養殖業用資材購入金額のうち、価格上昇分※の2分の1※養殖業用資材ごとに県が定める割合に基づき、算出した金額
- 補助対象資材及び価格上昇率**

対象資材	養殖筏(上枠)	金網生簀	真珠ネット	真珠かご枠 新規
価格上昇率	20%	16%	34%	19%

